

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月28日
【事業年度】	第9期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	西日本高速道路株式会社
【英訳名】	West Nippon Expressway Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 由成
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号
【電話番号】	06-6344-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中野 浩平
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号
【電話番号】	06-6344-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中野 浩平
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出しました第9期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤り（連結財務諸表の注記事項（退職給付関係）における記載誤り）がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は、\_\_\_\_\_ 罫で示しています。

## 第一部【企業情報】

### 第5【経理の状況】

#### 1【連結財務諸表等】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

<前略>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

<中略>

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

期首における退職給付債務	119,225百万円
勤務費用	4,565
利息費用	1,754
数理計算上の差異の当期発生額	523
過去勤務費用の当期発生額	70
退職給付の支払額	3,692
期末における退職給付債務	122,306

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

期首における年金資産	41,437百万円
期待運用収益	1,355
数理計算上の差異の当期発生額	237
事業主からの拠出額	2,913
退職給付の支払額	2,588
その他(注)	539
期末における年金資産	43,896

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額です。

##### (3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	357百万円
退職給付費用	259
退職給付の支払額	77
制度への拠出額	287
期末における退職給付に係る負債	251

<中略>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,565百万円
利息費用	1,754
期待運用収益	1,355
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,798</u>
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>5</u>
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	25
簡便法で計算した退職給付費用	259
その他(注)	527
退職給付費用	<u>6,525</u>

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額の控除等をしています。

(6) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	257百万円
未認識数理計算上の差異	<u>11,327</u>
会計基準変更時差異の未処理額	75
合計	<u>11,661</u>

<後略>

(訂正後)

<前略>

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

<中略>

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

期首における退職給付債務	<u>119,166</u> 百万円
勤務費用	4,565
利息費用	1,754
数理計算上の差異の当期発生額	<u>582</u>
過去勤務費用の当期発生額	70
退職給付の支払額	3,692
期末における退職給付債務	<u>122,306</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表( (3)に掲げられたものを除く )

期首における年金資産	<u>41,308</u> 百万円
期待運用収益	1,355
数理計算上の差異の当期発生額	<u>367</u>
事業主からの拠出額	2,913
退職給付の支払額	2,588
その他(注)	539
期末における年金資産	<u>43,896</u>

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額です。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	380百万円
退職給付費用	259
退職給付の支払額	<u>112</u>
制度への拠出額	<u>275</u>
期末における退職給付に係る負債	251

< 中略 >

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,565百万円
利息費用	1,754
期待運用収益	1,355
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,844</u>
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>40</u>
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	25
簡便法で計算した退職給付費用	259
その他(注)	527
退職給付費用	<u>6,525</u>

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額の控除等をしています。

(6) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	<u>347百万円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>11,933</u>
会計基準変更時差異の未処理額	75
合計	<u>11,661</u>

< 後略 >